

# 国際かんがい排水委員会等活動推進事業

【令和4年度予算概算決定額 39（36）百万円】

## ＜対策のポイント＞

国際かんがい排水委員会（ICID）や国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）での活動を通じて、かんがい排水に関する最新の情報収集、ソフトインフラを含む我が国の技術・研究の普及、メンバー国との協力関係の深化等を通じて、国際連携を推進し、かんがい農業に関する国際的な議論をリードします。

## ＜政策目標＞

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（我が国を含むアジアモンスーン地域の水田農業の持続性の確保）（5回以上〔令和5年度まで〕）。

### ＜事業の内容＞

#### 1. 国際かんがい排水委員会活動推進事業 21（23）百万円

- 国内委員や若手技術者のICID国際執行理事会等への派遣、国内委員会の開催、世界かんがい施設遺産PR活動、中堅・若手の国際専門家育成のための研究シーズ調査等、ICID日本国内委員会の活動及び運営を支援します。
- ICIDの枠組みを活用した最新の技術・研究の情報収集・発信を行います。特に我が国の持続的なかんがい農業の特徴とそれを支える農業農村振興施策に関して国際会議等で発表し、国際議論をリードします。

#### 2. 国際水田・水環境ネットワーク活動推進事業 18（13）百万円

- INWEPF運営会議や作業部会等、INWEPFが行う活動に参画するとともに議論の取りまとめ、他の国際会議への情報発信に係る活動を支援します。
- INWEPFの場を活用して、アジアモンスーン地域の水田農業に係る多面的機能の分析と水利用効率の評価手法を検討します。
- INWEPFネットワークの更なる拡大に向けたCARD（アフリカ稻作振興のための共同体）諸国の専門家を招聘します。
- 第4回アジア・太平洋水サミット及び第4回世界かんがいフォーラムへ参画し、持続的な農業用水の利用・管理の取組について情報発信を行います。

※下線部は拡充内容

## ＜事業の流れ＞

〔事業実施期間：令和3年度～令和5年度〕

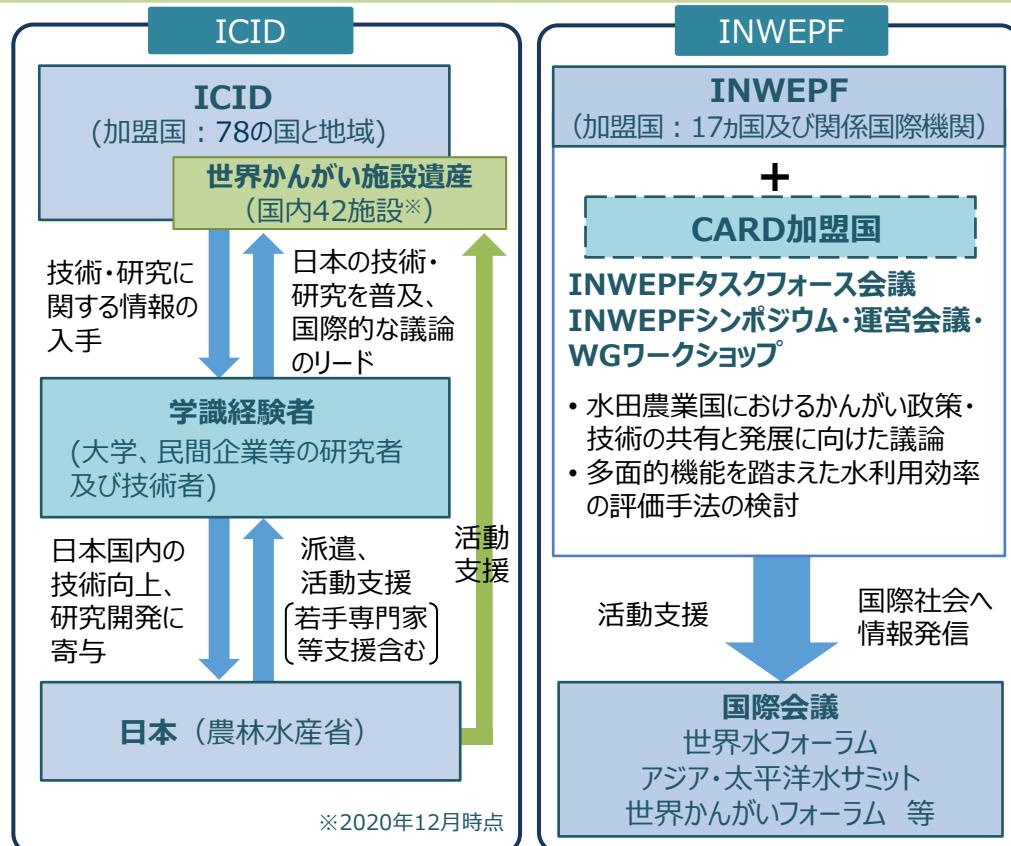
国

委託

民間団体等

【お問い合わせ先】農村振興局設計課海外土地改良技術室（03-3595-6339）

### ＜事業イメージ＞



# 【参考】国際機関の概要（ICID及びINWEPF）



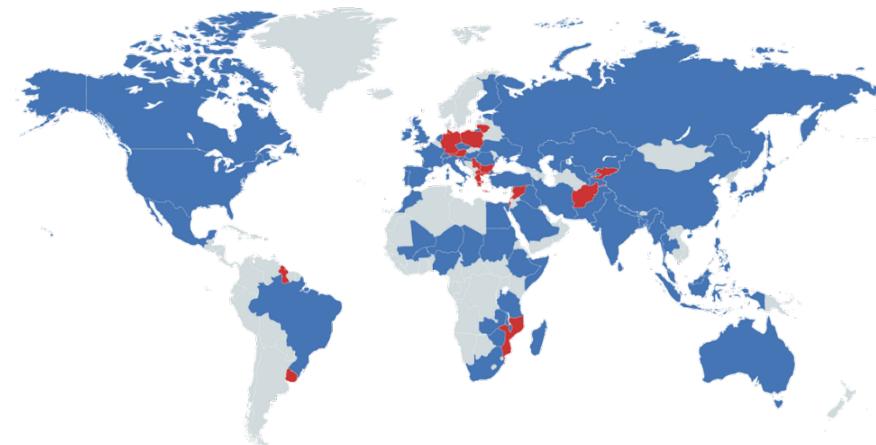
## 国際かんがい排水委員会（ICID：International Commission on Irrigation and Drainage）

ICID・CIID

- かんがい排水に係る科学的・技術的知見により、食料等の供給を世界規模で強化することを目的として1950年に設立された自発的非営利・非政府国際機関。
- 世界の78の国と地域が加盟し、各国は国内委員会を設置。我が国は1951年に閣議決定の上加盟。

### ICID Vision 2030（2015年10月ICID国際執行理事会採択）

- ・「持続可能な農村開発を通じた、貧困と飢餓から解放されたwater secure world（水供給が保証された世界）の実現」を目的とし、6つの組織目標（Goal）を設定。このうち、下記3目標に情報共有・能力開発の分野を掲げ強化。
  - 目標3．情報、知識そして技術の交換を促進する。
  - 目標4．学術間、部門間で横断的に関与できるようにする
  - 目標6．能力開発を促進する。
- ・2017年9月に策定されたアクションプランでは、YP（Young Professional）制度の活用を推進（YP制度：40歳未満の専門家に対し、会議参加費の減額や作業部会への参加資格を付与）。その後、2018年10月、アフリカYPフォーラムが設置。



メンバー

アソシエイト



## 国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF：International Network for Water and Ecosystem in Paddy Fields）

- 第3回世界水フォーラム（2003年3月京都）の一環として開催された「水と食と農」大臣会議を契機に、我が国が主導して創設した水田農業・水環境に関する国際ネットワーク。（2004年11月設立）
- 上記大臣会議で採択された3つの挑戦「食料安全保障と貧困軽減」「持続可能な水利用」「パートナーシップ」の具現化を目的とする。

- ・ メンバー国：日本、韓国、中国、マレーシア、カンボジア、スリランカ、ネパール、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、ラオス、バングラデイシュ、エジプト、インド、パキスタン（17カ国）
- ・ 関係国際機関：FAO、ICID、IWMI（国際水管理研究所）、MRC（メコン河委員会）等

